

## 全体要旨

### 第13回国際教育協力日本フォーラム ー自立的教育開発に向けた国際協力ー

#### フォーラムの概要

国際教育協力フォーラム（JEF）は、途上国自身による自律的な教育開発の自助努力を支援し、効果的な国際教育協力を実践するために、自由かつ率直に意見交換する場を行政官、国際開発の専門家、NGO、研究者等に提供することを目的に、2004年3月に日本の教育分野の国際貢献の一貫として、官学協働で設立された年次国際フォーラムである。本フォーラムはまた、日本の教育の経験とそれに基づくわが国の国際教育協力について発信する場ともなっている。今年は「EFA 目標達成において日本の国際教育協力はどのような役割を果たしてきたか」と「2015年以降日本は国際教育協力分野においてどう貢献できるか」という2つの問題を主要テーマに取り上げた。本フォーラムは国際協力機構の後援を受け、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学の主催で実施している。

今年の第13回JEFは、2016年2月24日に東京の学術総合センターの会議場で開催された。2015年11月にEducation 2030が採択されて間もない今年のフォーラムは、日本、被援助国、国際社会の視点など様々な角度からEFAの目標達成をめざす日本の取り組みや成果等、日本の教育協力を振り返るとともに、ポスト2015年の教育目標を達成するために日本が国際教育協力で今後どのような貢献ができるかについて考察した。午前の部では、ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長でありRUFORUM Networkの議長でもあるマベル・インブガ教授（ケニア）、および東京工業大学の牟田博光名誉教授の二人が基調講演を行った。続く質疑応答では、参加者から多くの質問や意見が出され、基調講演者と参加者が様々な問題について自由に討議した。午後のパネルセッションでは4人のパネリストが「EFA 目標達成において日本の国際教育協力はどのような役割を果たしてきたか」および「2015年以降日本は国際教育協力分野においてどう貢献できるか」について様々な見解を示した。続く指定討論ではパネリストと参加者全体による質疑応答や討議が行われた。最後に基調講演者およびパネリストによる総括討議が行われ、本フォーラムは終了した。各国大使館の外交官、政府関係者、開発援助機関代表、大学の教職員や学生、NGO・NPOの他、一般参加者も交え、総勢120人以上が参加した。

マベル・インブガ・ジョモ・ケニヤッタ農工大学学長（ケニア）・RUFORUM Network 議長による基調講演

インブガ教授は「自立的教育開発に向けた大学教育の役割とSDGsーアフリカの事例（理工学）ー」と題する基調講演の中で、JICAを通じて日本政府が1977年から開始したプロジェクトについて紹介した。これはジョモ・ケニヤッタ農工大学における農学・理学・工学分野の高等教育開発プロジェクトである。日本政府はJICAを通じて、キャンパスのインフラ

整備、教職員の能力開発等の技術協力、共同研究、優秀な学生の表彰、日本の大学とのネットワークづくりなど様々な学術支援など、多くの支援を提供した。JICA の支援は 2000 年に終了したが、ジョモ・ケニヤッタ農工大学は発展し、理工学分野でトップクラスの大学として自立的に成長し続けているとインブガ教授は強調した。学生数は 1994 年に 2,068 人になるまではゆっくりと増えたが、2000 年には 3,061 人に達し、2015 年には 40,200 人にまで増えた。同時に、農学・工学・建築学・理学の主要学部の学生も 2,068 人から 2015 年には 14,951 人に達した。学生数が急増したため、講義室、ワークショップ、実験室、水道、廃棄物処理などの施設が不足している。またインブガ教授は理工系の教育に関する問題もいくつか指摘した。例えば、カリキュラムが産業界のニーズに合わず、「ラボ・ベースの教育」の「実地体験型アプローチ」によって、実際の成果と直接結びついたカリキュラムが必要なことは今や明らかである。また、ジェンダーの不均衡を是正するために、工学部の教育ではジェンダーの平等を推進する政策が欠如していることをインブガ教授は強調した。現在、科学・技術・工学・数学 (STEM) の分野において、アフリカの高等教育に進学する若い女性の全体的な割合は比較的低く、ケニアでは工学系の労働者に占める女性の割合が 8% にすぎないと報告されている。日常生活や市民としての仕事に工学的な活動を取り入れるのに女性はよい立場にあるため、持続可能な開発におけるグローバルな女性の影響を考えると、女性に対する考え方の問題に取り組み、より多くの女性が工学を勉強するように奨励することが急務となっているとインブガ教授は述べた。さらにサブサハラ地域で持続可能な産業の成長を達成するためには、地域の大学は新しいインフラや実験室を整備し、市場の需要に合わせてカリキュラムを改訂して、教育の水準を大幅に改善しなければならないと力説した。日本のパートナーが支援したジョモ・ケニヤッタ農工大学は、必要な能力を構築し、アフリカの他の大学と連携を推進するために重要な役割を果たすべく、様々な取り組みをすでに行っている。

牟田博光・東京工業大学名誉教授による基調講演

二つ目の基調講演で牟田教授は「日本の教育協力政策 2011-2015 の評価と今後の展望—日本の国際教育協力は何を目指し、何を成し遂げたか—」と題し、「日本の教育協力政策 2011-2015」の評価に基づく日本の教育協力政策の概要と展望について述べた。さらに牟田教授は、教育に関して被援助国と日本の優先分野を評価するために ODA タスクフォースが設置されている在外公館へのアンケート (70 か国) の結果を報告し、そのまとめとして主に 3 点を指摘した。まず、当該国と日本で優先度に違いがある分野もあるが、日本は「安全な学習環境」、「質の高い教育」、「留学生受け入れ・交流の促進」などの分野で大きな貢献をしている。第 2 に、「日本の教育協力政策 2011-2015」が日本の教育協力政策の上位政策として位置付けられていることを認識していなかったと答えた国が 4 割弱あった。第 3 に、そのためもあって、日本の教育協力政策について、他ドナーや当該政府への周知が不足していた。牟田教授は日本の政策に関する全体的な評価結果として、日本の上位政策や関連政策との整合性、被援助国の開発ニーズとの整合性、国際潮流や国際課題との整合性に関して、

政策に妥当性があると述べた。同政策はまた、日本の経験や技術力を活かした日本の教育協力政策という点からも妥当であり整合性があると考えられる。さらに、インクルーシブ教育および地域に開かれた基礎教育学校の推進、および紛争や災害国への教育支援を重視する日本の姿勢を明らかにしたことも有意義と考えられる。基調講演の終盤、牟田教授は政策立案の全過程を通じて考慮されなければならない根本的な問題のいくつかを強調した。例えば、政策の実施前に日本国内の関係者への周知を図ることや、他の援助機関や途上国から賛同を得るための働きかけを行うことなどが必要であると教授は指摘した。また教授はモニタリングと評価について、中間評価を行うことで進捗を確認し阻害要因を明らかにしていれば、必要な措置を講じ、新政策策定へむけての実質的な学びが得られたと考えられると述べた。最後に教授は、日本の新たな教育協力政策として2015年9月の国連サミットで発表された「平和と成長のための学びの戦略」について、実施段階で広く国内外に効果的に周知されるべきであると述べた。それにより、この新政策はより深い理解や協力を得、国内外で連携を強化する上で重要な役割を果たすだろう。

二人の基調講演に続いて、参加者と質疑応答の時間が持たれ、日本、イギリス、韓国の大学関係者など、参加者から多くの質問が寄せられた。主な話題として、ジョモ・ケニヤッタ農工大学プロジェクトの成功や失敗の要因や、同プロジェクトから日本の専門家が何を学んだかなどがあった。牟田教授に対しては、得られた量的データの方法論、意義、妥当性など、実施した調査の詳細に関する質問が寄せられた。

#### パネルセッション

午後のパネルセッションは「EFA 目標達成において日本の国際教育協力はどのような役割を果たしてきたか」、および「2015年以降日本は国際教育協力分野においてどう貢献できるか」というテーマで行われ、吉田和浩・広島大学教育開発国際協力研究センター長がモデレーターを務めた。この2つのテーマについて、国際協力機構（JICA）、フィリピン大学、バングラデシュの農業省、広島大学から4人のパネリストが、EFA や SDGs の国際的な傾向の全体像や、国レベルにおける日本の JICA のプロジェクトやプログラムの具体例について、意見や視点を発表した。その中でフィリピンおよびバングラデシュにおける例が示された。

まず吉田和浩・広島大学教育開発国際協力研究センター長が、国際社会が目指していたことを、EFA の目標や、ジョムティエンの宣言に基づいて採択された6つの目標を掲げた「ダカール行動枠組み」を振り返って見直しをした。さらに吉田教授は Education 2030 のアジェンダを「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保する」という SDGs の目標4との関係から検討し、インチョンと SDG 4 で追加された中等教育、計算能力、雇用、ディーセント・ワーク（適切な仕事）、大学、持続可能な開発等の教育分野について、従来と比べて重点が変わったところ、変わらないところを明らかにした。さらに吉田教授はパネリストや参加者に次の4つの重要な項目に関して考察を促した。第1に、EFA と SDG 4 のアジェンダを比較し、焦点がアクセスから学習成果を重視する質の高い教育へ移ったかどうか、

第 2 に、引き続き重視されている人権を基本とする教育が、ポスト基礎教育やその他のスキルに関する SDGs の枠組みの中に組み入れられる余地があるかどうか、第 3 に、貧困削減のために求められる教育開発の文脈がどのように変化しているか、第 4 に、開発のアジェンダがますます広がる中、教育が SDGs の枠組みの中でより大きな役割を果たすのか否かについてである。最後に吉田教授は、日本の相対的な強みに基づく日本の貢献に関連し、プログラムベースのアプローチ、成果の重視、パートナーシップの拡大等、国際教育協力の潮流についても考察した。

次にバングラデシュ農業省事務次官で元初等教育局長のシャマル・カンティ・ゴージュ氏が 2 つのパートからなる発表をした。パート 1 では、バングラデシュが独立以来、初等教育を改善するためにどのように様々な施策を実施してきたか、いかに教育へのアクセスとジェンダー平等が大きく向上してきたかを主に説明した。しかし質の高い教育、学習の成績、中途退学者の減少に関しては、バングラデシュ政府は顕著に改善してきているものの、期待するレベルには至っていないとシャマル氏は指摘した。パート 2 では、初等教育開発計画 (PEDP) という JICA の協力プロジェクトについて語った。PEDP は 2005 年から実施されている初等教育の質改善を目指すサブセクターワイドの統合プログラムである。PEDP II を経て、現在、初等教育のサブセクターの全段階において質の高い教育をめざす PEDP III が 2011 年から 2017 年にかけて実施されている。EFA の目標に関しては、JICA は特に目標 2 (すべての子どもに無償義務初等教育を提供) と目標 6 (教育の質の改善) の達成をめざして初等教育に対する技術援助を提供しているとシャマル氏は指摘した。その間、就学率が大幅に改善され、普遍的普通教育の重要な指標である就学率は 2013 年に 97% を達成し、中途退学率は 2008 年の 49.5% から 2013 年には 20% に減少しているとシャマル氏は説明した。しかし児童の 5 分の 1 以上が 5 年間の初等教育を終了していないことから、今も残る中途退学や留年の主な課題についても言及した。目標 6 についてシャマル氏は、バングラデシュに残る様々な問題が複合的に存在すると述べた。例えば児童対教員の比率の問題や、学校の 80% が 2 交代制で児童が学べる時間が限られているために教育の質が全般的に改善できないなどの問題がある。まとめとしてシャマル氏は、現在行われていることを単に加速するだけでなく、すぐにやらねばならない行動や 2015 年以降に必要な行動について優先事項を大幅に見直す必要があると語った。PEDP III の見直しと評価、スキル開発戦略の実施、新たな機会を提供するための包括的な ECD 政策に関する行動立案も必要であるとシャマル氏は指摘した。

続いてソルダッド・A・ウレップ・フィリピン大学国立理数科教育開発研究所所長が、授業研究を通じた教員の職能開発とカリキュラム開発により万人に質の高い教育を提供することをめざす日本の取り組みの例として、1994 年から 1999 年に実施された理数科教育人材開発プロジェクト (SMEMDP) について発表した。同プロジェクトは、UP NISMED の理科教師訓練センター (STTC) で研修を受けた教師トレーナーによって、フィリピン全国の初等・中等学校の理数科教員の能力を向上するために技術移転することを目標に、それに必要な日本の専門家の派遣、UP NISMED のスタッフの訪日技術研修、機器や資料の提供

などを実施した。その他の活動として、日本の技術移転や研修を通じて得た知識やスキルを活用して行った教師トレーナー育成と UP NISMED 教師の教育者による教材の開発のための国家の研修プログラムの実施がある。育成された教師トレーナーは、地域の研修プログラムで教師を訓練した。SMEMDP 後、UP NISMED は、教材の開発を継続し、国内をはじめガーナ、ケニア、パキスタン、ネパールなどで SMEMDP で開発された教材を使用して教員研修プログラムを実施した。2006 年以來、フィリピンは UP NISMED を通じて、APEC 授業研究プロジェクトに参加している。これによって、フィリピンのいくつかの学校に授業研究を紹介し、この学校ベースの職能開発モデルを用いて、問題解決による算数・数学の授業と、探究に基づく理科の授業を推進した。授業研究は、研修プログラムでは限界がある教員の教科内容の知識や教授法の知識を深めるのに役立つ。これはフィリピンの幼稚園から高校 3 年までのカリキュラムを改革するために教員の能力を高めるのに非常に重要であるため、今後の日本との国際教育協力は維持し、授業研究のスケールアップに焦点を当てることが重要です。さらにウレップ教授は、授業研究を通じて教員が何を学んでいるかを調べるために共同研究の必要性も指摘した。

パネルセッションの最後に萱島信子・国際協力機構 (JICA) 国際協力専門員が「JICA の教育協力―途切れない学びの実現に向けて―」と題して発表した。萱島氏はまず 2000 年から 2015 年までの JICA の教育協力について、その傾向を概説し、基礎教育の質がますます求められるようになったこと、および教育介入が多様化し高等教育や科学技術イノベーション (STI) にも広がっていることを指摘した。さらに、MDGs から SDGs に移行する中で、3 つの変化を考察した。第 1 に、グローバルな環境の変化に伴い、開発問題とグローバル化がますます複雑化し、新興国が増え、開発途上国間で格差が広がっていること、第 2 に、高い質の教育や中等・高等教育の需要が拡大する中で、教育協力のニーズも変化していること、第 3 に、日本に関して、特に厳しい財務状況と ODA 予算の削減による ODA の環境が変化していることである。発表の後半で萱島氏は、JICA の 2015 年教育協力ポジションペーパーを紹介し、今後 5 年間の JICA の教育分野における 4 つの重要分野について概説した。その中で萱島氏は特に 3 つ目の「知識共創社会の創造」と 4 つ目の「インクルーシブで平和な社会の形成」について言及した。とりわけ氏は、中心となる大学における能力開発や国際連携を促進するプロジェクトやプログラムの急速な拡大を通じて高等教育を支援しようとする JICA の活動に焦点を当てて説明するとともに、最も恵まれない人々や、紛争や災害後の教育分野での復興に関する支援についても言及した。最後に萱島氏は、開発途上国と日本の間で開発問題の共通性があると紹介し、国際協力と日本自身の課題が接近していることにも触れた。グローバル化について萱島氏は、日本が実施する国際協力が日本社会のグローバル化にも実際に貢献していると指摘した。

パネルセッションの 4 人の発表が終わった後、吉田教授がモデレーターを務め、パネリストと会場の参加者を交えて質疑応答がもたれた。日本や海外の学生や研究者等の参加者から質問や意見が出されたが、ノンフォーマル教育やインクルーシブ教育が SDGs の策定プロセスになぜどのように取り入れられたかや、日本の喫緊の問題や評価などについて討

議された。

午後の部の最後に、広島大学の櫻井准教授が総括討論のモデレーターを務め、基調講演者やパネリストに一日の振り返りをまとめるよう依頼した。総括討論に続いて櫻井准教授は、「平凡な教師は言って聞かせる、良い教師は分かるように説明する。優秀な教師は自らやってみせる。しかし、最高の教師は子どもの心に火を付ける」と言ったウィリアム・アーサー・ウォードの格言を引用して、この格言が教育の質向上と持続可能な開発をめざす本フォーラムのテーマを省察する上で新たな洞察となるかもしれないと述べ、閉会の言葉とした。